

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7-11
府教育会館704号
TEL 06-6765-8904
FAX 06-6765-8905

学校給食民間委託「契約書」の抜本的見直しと 給食民間委託化の客観的・専門的検証を！ 府教委に緊急要請書を提出



緊急要請書を提出する西面委員長

10月11日、大障教は府教委に「学校給食民間委託『契約書』の抜本的見直しと給食民間委託化の客観的・専門的検証等を求める緊急要請書」を提出しました。要請行動には、執行部と栄養教員部が参加し、今回の給食調理業務停止問題に関わって、吹田・摂津・守口支援の実態とともに府教委の担当課に訴えました。

要請内容のポイント

2002年に府教委は、「障害の状況に応じた段階食の提供や多様なメニューの提供を行えるよう民間の力を活用する」として、民間委託化方針を打ち出し、37校中33校で民間委託化をすすめてきました。様々な課題や問題点が浮き彫りになってきました。加えて、2017年、2019年に、人材確保や事業者の参入を確保することを口実に、「支援学校調理業務委託仕様書」における「資格要件の緩和」を行いました。

給食の民間委託は競争入札で委託業者を決定します。そのため価格競争が生じ、それが人件費や雇用形態に直接影響し、従業者が定着しない問題があります。さらに、3年ごとに契約が更新され、落札者が変更され「継続性」にも問題が起きています。その他にも、2017年には契約していた会社が業績悪化で倒産する事態、2021年度には、度重なる問題が改善されないために1校の調理業務委託契約が年度途中で契約解除されました。今回の「ホーユー」の業務停止は、民間委託の構造的な問題の顕在化であり、民間委託導入当時から懸念されていたことです。

以上のことから、大障教は学校教育における給食の民間委託化方針は破綻していると

教職員の声

- ◆ 弁当が変わったことで、食事を摂れない生徒が事実として一定数いた。その生徒一人ひとりに残念に思う気持ちがあったと思うので、今後は同じことが無いようにしていただきたい。
- ◆ 給食担当者は、会議を重ね、特に、アレルギーの子どもへの配慮において、弁当の教室への運び方、ごみの処理方法、特に牛乳についてはごみ袋を二重にするなど、対応を話し合い、教職員は連日対応に追われた。
- ◆ 以前のように府直営なら起こらなかった問題。本来、公がすべきことを民営化することで、業者の倒産、給食停止という最悪のことが起こったのだと思う。民間委託ではなく、大阪府直営に戻してほしい。

考えており、2点の項目において緊急的に要請しました。

1. 調理従事者資格要件や給食の集団調理の経験年数の大幅な引き下げをおこなった給食民間委託の契約書を抜本的に見直すこと。
2. 民間委託化について、客観的・専門的に検証を行うこと。それが明らかになるまでは、新たな学校給食調理業務の民間委託化を一旦凍結すること。

二度と起らないよう府教委として対策を

栄養教員部からは、今回の事態において、「仕様書」の問題点を訴えました。1点目は、「代行保証」の徹底をすること、2点目は、年2回の業務評価を機能させて、問題点については大阪府が責任をもって業者に対して改善を求めること、3点目は、調理員の最低人数について基準を明確にすることを要望しました。最後に、「今回、給食が出せないという事態になってしまい、栄養価計算した食育の一端としての献立を立て発注もしていたのに提供することができず、栄養教諭も調理員さんも悔しい思いをされたと思います。このようなことが再び起こることがないように、対策してください」と訴えました。

また、吹田支援分会、摂津支援分会、守口支援分会に寄せられた教職員の思いや要請を府教委に伝えました。

大障教ホームページアドレス <http://fc06631220171211.web2.blks.jp/> Eメールアドレス : fushoukyou_1@mtb.biglobe.ne.jp

書記部の カズシユ

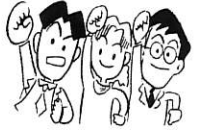
パレスチナのイスラム組織ハマスは7日、イスラエルに大規模攻撃を行いました。これに対しイスラエルのネタニヤフ首相は、ハマ스에「容赦ない報復を行う」と宣言し、イスラエルが封鎖するガザ地区に報復攻撃を行いました。民間人を含む双方の死者は約2800人を超え、紛争の拡大が強く憂慮される深刻な事態となっています。ハマスの無差別攻撃と民間人の連行は、国際人道法の明白な違反であり、いかなる理由があっても決して許されるものではありません。一方のイスラエルのガザ地区を大規模に破壊しつくす構えでの、電力、食料、燃料などの一切を遮断する「完全包囲」や軍の地上侵攻などは、占領下にあつて保護されるべき人々に対する集団的懲罰であり、これも正当化できるものではありません。

事態の根底には、イスラエルが1948年の建国以来これまで、パレスチナ住民の強制排除を行いつつ、国際法違反の入植を拡大し続け、ガザ地区には封鎖と、空爆や侵攻を繰り返してきた問題があります。何よりも奪われ続けているのは双方の民間人の命です。暴力による悪循環の連鎖を止める必要があります。翻って日本では、2024年度予算の概算要求で軍事費が7.7兆円と突出して伸びています。軍拡推進の最大の口実は「中国脅威論」で、米国が中国との大国間競争に打ち勝つため、日本を含むすべての同盟国に、北大西洋条約機構(NATO)基準のGDP比2%の軍拡を要求し、それに応じた形です。

とはいえ、国家予算をゆがませるほどの日本の大軍拡は、さらなる中国の軍拡へとつながり、核を含む武力の誇りが「抑止力」とならないことが、ロシアのウクライナ侵攻で明らかとなったように、暴力が紛争を解決する手段となりにえないことは明白です。

月例給、一時金(ボーナス)ともに引上げ勧告

すべての教職員の賃金引上げの実現を！



2023府人事委員会勧告

10月11日、大阪府人事委員会は知事と議会に対して「職員の給与等に関する報告及び勧告」をおこないました。その内容は、今年4月時点の比較で、月例給、一時金(ボーナス)ともに民間給与を下回っているため、昨年に引き続き、引き上げを勧告しています。

中堅・ベテラン職員の生活改善につながらない

不十分すぎる内容

今回の勧告も月例給、一時金(ボーナス)ともに引上げる内容となつていますが、引上げ額は非常に少なく、昨今の物価上昇からみても生活改善にはつながらりません。しかも、初任給と若年層(20歳台半ば〜30歳台前半)を重視しているものの、(ボーナス)とも引上げる内容となつていますが、引上げ額は非常に少なく、昨今の物価上昇からみても生活改善にはつながらりません。しかも、初任給と若年層(20歳台半ば〜30歳台前半)を重視しているものの、

長時間勤務の是正と働きやすい職場環境が必要

府人事委員会は、職員の人材育成については「長期的視野をもって体系的・計画的に取り組んでいかなければならない」とし、「長時間労働の是正や仕事と家庭の両立支援制度を利用しやすくするなど、ワークライフバランスのとれた働きやすい職場環境づくりをすすめる必要がある」と指摘しています。学校現場の昨年度の時間外勤務の状況について、「年間時間外

【勧告のポイント(抜粋)】

1. 月例給

民間を4491円(1.21%)下回っている。

①行政職給料表

初任給：高卒14000円、

大学卒13000円引上げ

初任給以外：若年層(20歳台半ば〜30歳台前半)に重点をおきつつ全職員の給料月額を引上げ、おおむね30歳台後半の職員が在職する号給以降は、一律500円引上げ

②その他の給料表

行政職給料表との均衡を基本に改定

2. 特別給(ボーナス)

年間支給月数を0.1月分引上げ

4.40月→4.50月

(再任用職員2.3月→2.35月)

引き上げ分は、期末・勤勉手当に均等配分

3. 改定時期

2023年4月1日

また行きたい！デイキャンプ



1学期も終わりに近づいた、7月15日(土)女性部と青年部の共催で「デイキャンプ」の取り組みを行いました。場所は大阪府北部の「能勢温泉キャンプ場」です。当日は家族連れを含む15名ほどが参加され、BBQあり！山登りあり！そして温泉あり！ということで、とても楽しくあっという間に時間が過ぎ

ていきました。当日は天候も良く、まさに「キャンプ日和」で、なによりキャンプ場がそれほど暑くなく、過ごしやすかったことは驚きでした。はじめに希望者で剣尾山へ登りました。山から麓一面を見下ろすことができ、絶景を堪能しました。その後BBQへと移りました。火をおこすのに苦戦している姿もありましたが、お肉や焼きそば、ポップコーンまで、みなさんと美味しく味わうことができました！そして温泉にもつかり、一日の疲れを癒しました。

参加された方からは、「山登り、バーベキューを通してみなさんと交流できてとても楽しかったです！今後もこういう企画があれば参加したいと思います！」「初めてキャンプに参加させてもらい、初めてお会いする先生方ばかりでしたが、和気あいあいとした雰囲気でもとても楽しかったです。」という感想が寄せられました。

日々忙しい中ではありますが、自然豊かなキャンプ場で、つかの間のリフレッシュとなったようです！参加者の笑顔が溢れていたのが印象的でした。今後もこうした楽しく交流できるような企画を行なっていきたいと思います！



(青年部 奥 正行)

全ての教職員の賃上げのために

府労組連は、勧告を受けて、10月18日に知事あて要求書を提出し、団体交渉を配置します。大障教は府労組連に結集し、すべての職員・教職

在校等時間が360時間を超える府立学校教育職員が5614人で全体の4割弱」という実態を明らかにし、長時間労働の是正に取り組むよう求められています。

また、育児・介護などの休暇制度の拡充の具体化に向けての検討、ハラスメントのない職場環境づくりについては「さらなる取り組みが必要である」と指摘しています。

府労組連「一言・ハガキ」署名に寄せられた

みなさんの声 その①

- ・物価が上がり、生活が苦しくなりつつあります。賃金の引き上げを！！
- ・教員になりたいと思えるような労働環境が必要だと思います。

